（ばい煙、悪臭のあるガス、有害なガス等の発散防止装置）

第28条 次の表の上欄に掲げる自動車については、細目告示の規定のうち同表の下欄に掲げる規定は、適用しない。

自 動 車	条 項
一 昭和45年12月31日以前に製作された自動車（同年9月1日以降に、指定を受けた型式指定自動車及び認定を受けた型式認定自動車（軽自動車に限る。）を除く。）	細目告示第41条第3項、第119条第3項及び第197条第3項
二 昭和48年3月31日以前に製作された自動車（昭和47年7月1日以降に、指定を受けた型式指定自動車及び認定を受けた型式認定自動車（軽自動車に限る。）を除く。）	細目告示第41条第4項、第119条第4項及び第197条第4項
三 昭和50年3月31日以前に製作された自動車（昭和49年9月1日以降に、指定を受けた型式指定自動車及び細目告示第5条第10号に規定する一酸化炭素等発散防止装置指定自動車（以下、単に「一酸化炭素等発散防止装置指定自動車」という。）並びに旧規則第62条の4第1項の規定によりその型式について認定を受けた一酸化炭素等発散防止装置を備えた自動車（以下「一酸化炭素等発散防止装置認定自動車」という。）を除く。）	細目告示第41条第1項第5号から第8号まで及び第2項、第119条第1項第3号及び第4号並びに第2項並びに第197条第2項
四 次に掲げる二輪自動車及び側車付二輪自動車	細目告示第41条第1
イ 軽自動車であって、平成11年8月31日（輸入された自動車にあっては、平成12年3月31日）以前に製作されたもの（輸入された自動車以外の自動車であって、平成10年10月1日以降に認定を受けた型式認定自動車を除く。）	項第17号から第19号まで、第2項及び第3
ロ 小型自動車であって、平成12年8月31日（輸入された自動車にあっては、平成13年3月31日）以前に製作されたもの（輸入された自動車以外の自動車であって、平成11年10月1日以降に、指定を受けた型式指定自動車を除く。）	項、第119条第1項第9号及び第10号、第2項並びに第3項並びに第197条第1項第1号、第2項及び第3項
五 ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする自動車であって次に掲げるもの	細目告示第41条第2
イ 平成14年8月31日（輸入された自動車以外の自動車であって、平成12年10月1日以降に、指定を受けた型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）以前に製作された細目告示第41条第1項第3号イの表の(1)及び(2)並びに同項第4号イの表の(1)及び(2)に掲げる自動車	項第4号、第119条第2項第4号及び第197条第2項第4号

ロ 平成15年8月31日（輸入された自動車以外の自動車であって、平成13年10月1日以降に、指定を受けた型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）以前に製作された細目告示第41条第1項第3号イの表の(3)及び同項第4号イの表の(3)に掲げる自動車並びに同条第1項第1号及び第2号の自動車（二輪自動車を除く。）	
ハ 平成15年8月31日（輸入された自動車以外の自動車であって、平成14年10月1日以降に指定を受けた型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）以前に制作された細目告示第41条第1項第3号イの表の(4)及び同項第4号イの表の(4)に掲げる自動車	
六 軽油を燃料とする自動車であって平成16年8月31日以前に製作された細目告示第41条第1項第7号及び第8号並びに第5号及び第6号（車両総重量12トン以下のものに限る。以下この号において同じ。）に掲げる自動車（輸入された自動車以外の自動車であって、平成14年10月1日（同項第7号イの表の(3)及び第8号イの表の(3)並びに第5号及び第6号に掲げる自動車にあっては平成15年10月1日）以降に指定を受けた型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）並びに平成17年8月31日以前に製作された細目告示第41条第1項第5号及び第6号（車両総重量12トンを超えるものに限る。）に掲げる自動車（輸入された自動車以外の自動車であって、平成16年10月1日以降に指定を受けた型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）	細目告示第41条第2項第2号から第4号まで及び第3項、第119条第2項第2号から第4号まで及び第3項並びに第197条第2項第2号から第4号まで及び第3項
七 軽油を燃料とする大型特殊自動車又は小型特殊自動車であって平成16年8月31日以前に製作されたもの（輸入された自動車以外の自動車であって平成15年10月1日以降に、指定を受けた型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車並びに認定を受けた型式認定自動車を除く。）	細目告示第41条第1項第15号及び第16号並びに第2項、第119条第1項第8号及び第11号並びに第2項並びに第197条第1項第2号及び第2項
<p>八 軽油を燃料とする大型特殊自動車又は小型特殊自動車であって次に掲げるもの
イ 平成20年8月31日以前に製作された定格出力が19kW以上37kW未満である原動機を備えた自動車（輸入された自動車以外の自動車であって平成19年10月1日以降に、指定を受</p>	細目告示第119条第1項第11号及び第197条第1項第2号

けた型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車並びに認定を受けた型式認定自動車並びに平成19年9月30日以前に道路運送車両の保安基準の細目を定める告示の一部を改正する告示（平成17年国土交通省告示第1400号）による改正後の細目告示第41条の基準（以下この表において「平成18年基準」という。）に適合するものとして、指定を受けた型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車並びに認定を受けた型式認定自動車を除く。）

ロ 平成21年8月31日以前に製作された定格出力が37kW以上56kW未満である原動機を備えた自動車（輸入された自動車以外の自動車であって平成20年10月1日以降に、指定を受けた型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車並びに認定を受けた型式認定自動車並びに平成20年9月30日以前に平成18年基準に適合するものとして、指定を受けた型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車並びに認定を受けた型式認定自動車を除く。）

ハ 平成22年8月31日以前に製作された定格出力が56kW以上75kW未満である原動機を備えた自動車（輸入された自動車以外の自動車であって平成20年10月1日以降に、指定を受けた型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車並びに認定を受けた型式認定自動車並びに平成20年9月30日以前に平成18年基準に適合するものとして、指定を受けた型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車並びに認定を受けた型式認定自動車を除く。）

ニ 平成20年8月31日以前に製作された定格出力が75kW以上130kW未満である原動機を備えた自動車（輸入された自動車以外の自動車であって平成19年10月1日以降に、指定を受けた型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車並びに認定を受けた型式認定自動車並びに平成19年9月30日以前に平成18年基準に適合するものとして、指定を受けた型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車並びに認定を受けた型式認定自動車を除く。）

<p>ホ 平成20年8月31日以前に製作された定格出力が130kW以上560kW未満である原動機を備えた自動車（輸入された自動車以外の自動車であって平成18年10月1日以降に、指定を受けた型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車並びに認定を受けた型式認定自動車並びに平成18年9月30日以前に平成18年基準に適合するものとして、指定を受けた型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車並びに認定を受けた型式認定自動車を除く。）</p>	
<p>九 ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする大型特殊自動車又は小型特殊自動車であって平成20年8月31日以前に製作されたもの（輸入された自動車以外の自動車であって平成19年10月1日以降に、指定を受けた型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車並びに認定を受けた型式認定自動車並びに平成19年9月30日以前に平成18年基準に適合するものとして、指定を受けた型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車並びに認定を受けた型式認定自動車を除く。）</p>	<p>細目告示第41条第1項第13号、第14号及び第19号並びに第2項、第119条第1項第7号及び第10号並びに第2項並びに第197条第1項第1号並びに第2項</p>
<p>十 平成18年9月30日以前に製作されたガソリン又は液化石油ガスを燃料とする普通自動車又は小型自動車（型式指定自動車、一酸化炭素等発散防止装置指定自動車及び国土交通大臣が指定する自動車を除く。）のうち、車両総重量2.5トン（平成15年9月1日以降に製作されたものにあつては車両総重量3.5トン）を超えるもの（専ら乗用の用に供する乗車定員10人以下のものを除く。）</p>	<p>細目告示第119条第1項第1号及び第2号</p>
<p>十一 平成18年9月30日以前に製作された軽油を燃料とする普通自動車及び小型自動車（型式指定自動車、一酸化炭素等発散防止装置指定自動車及び国土交通大臣が指定する自動車を除く。）のうち、車両総重量2.5トンを超えるもの（専ら乗用の用に供する乗車定員10人以下のものを除く。）であつて次に掲げるもの</p>	<p>細目告示第119条第1項第3号及び第2項</p>
<p>イ 平成7年8月31日（輸入された自動車にあつては、平成8年3月31日）以前に製作された自動車であつて、道路運送車両の保安基準の細目を定める告示の一部を改正する告示（平成26年国土交通省告示第43号。以下「平成26年改正告示」という。）による改正前の細目告示別添46「無負荷</p>	

急加速黒煙の測定方法」に規定する方法により測定する黒煙による汚染度（以下この条において単に「黒煙による汚染度」という。）が50パーセントを超えないもの。ただし、黒煙による汚染度の測定の前に、細目告示別添109「無負荷急加速時に排出される排出ガスの光吸収係数の測定方法」に規定する方法により測定する排出ガスの光吸収係数（以下この条において単に「光吸収係数」という。）を測定する場合であって、当該光吸収係数が 2.76m^{-1} を超えないときは、黒煙による汚染度が50パーセントを超えないものとみなす。

ロ 平成11年6月30日（輸入された自動車にあつては、平成12年3月31日）以前に製作された自動車（車両総重量が2.5トンを超え3.5トン以下のものに限る。）、平成11年8月31日（輸入された自動車にあつては、平成12年3月31日）以前に製作された自動車（車両総重量が3.5トンを超え12トン以下のものに限る。）及び平成12年8月31日（輸入された自動車にあつては、平成13年3月31日）以前に製作された自動車（車両総重量が12トンを超えるものに限る。）であつて、黒煙による汚染度が40パーセントを超えないもの。ただし、黒煙による汚染度の測定の前に、光吸収係数を測定する場合であつて、当該光吸収係数が 1.62m^{-1} を超えないときは、黒煙による汚染度が40パーセントを超えないものとみなす。

ハ イ及びロに掲げる自動車以外の自動車であつて、黒煙による汚染度が25パーセントを超えないもの。ただし、黒煙による汚染度の測定の前に、光吸収係数を測定する場合であつて、当該光吸収係数が 0.80m^{-1} を超えないときは、黒煙による汚染度が25パーセントを超えないものとみなす。

十二 平成27年2月28日以前に製作された軽油を燃料とする普通自動車及び小型自動車（平成25年9月30日以前に指定を受けた型式指定自動車及び国土交通大臣が定める自動車に限る。）のうち、車両総重量が3.5トンを超えるもの（専ら乗用の用に供する乗車定員10人以下のものは除く。）

細目告示第41条第2項第5号イ

十三 軽油を燃料とする大型特殊自動車又は小型特殊自動車であつて次に掲げるもの

細目告示第41条第3項、第119条第3項及び第197条第3項

イ 平成29年8月31日以前に製作された定格出力が19kW以上

56kW未満である原動機を備えた自動車（輸入された自動車以外の自動車であって、平成28年10月1日以降に指定を受けた型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車並びに認定を受けた型式認定自動車並びに平成28年9月30日以前に平成26年改正告示による改正後の細目告示第41条の基準（以下「平成26年基準」という。）に適合するものとして指定を受けた型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車並びに認定を受けた型式認定自動車を除く。）

ロ 平成29年8月31日以前に製作された定格出力が56kW以上130kW未満である原動機を備えた自動車（輸入された自動車以外の自動車であって、平成27年10月1日以降に指定を受けた型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車並びに認定を受けた型式認定自動車並びに平成27年9月30日以前に平成26年基準に適合するものとして指定を受けた型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車並びに認定を受けた型式認定自動車を除く。）

ハ 平成28年8月31日以前に製作された定格出力が130kW以上560kW未満である原動機を備えた自動車（輸入された自動車以外の自動車であって、平成26年10月1日以降に指定を受けた型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車並びに認定を受けた型式認定自動車並びに平成26年9月30日以前に平成26年基準に適合するものとして指定を受けた型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車並びに認定を受けた型式認定自動車を除く。）

十四 平成29年8月31日以前に製作された二輪自動車及び側車付二輪自動車（輸入された自動車以外の自動車であって、平成28年10月1日以降に指定を受けた型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車及び認定を受けた型式認定自動車並びに平成28年9月30日以前に道路運送車両の保安基準の細目を定める告示の一部を改正する告示（平成27年国土交通省告示第826号。以下この条において「平成27年改正告示」という。）による改正後の細目告示第41条の基準（以下この条において「平成28年基準」という。）に適合するものとして指定を受けた型式指定自動車及び一酸化炭素等発

細目告示第41条第2項第4号及び同条第4項、第119条第2項第4号及び同条第4項並びに第197条第2項第4号及び同条第4項

<p>散防止装置指定自動車並びに認定を受けた型式認定自動車を除く。）</p>	
<p>十五 平成27年11月19日以前に指定を受けた型式指定自動車及び国土交通大臣が定める自動車</p>	<p>細目告示第41条第2項第5号ロ</p>
<p>十六 軽油以外を燃料とする自動車（平成29年9月19日以前に指定を受けた型式指定自動車及び国土交通大臣が定める自動車に限る。）のうち、車両総重量が3.5トンを超えるもの（専ら乗用の用に供する乗車定員9人以下のものを除く。）</p>	<p>細目告示第41条第2項第5号ロ</p>
<p>十七 令和元年9月30日以前に製作された自動車</p>	<p>細目告示別添42「軽・中量車排出ガスの測定方法」Ⅱ別紙5の3.3.1. から 3.3.1.3. まで</p>
<p>十八 ガソリンを燃料とする直接噴射式の原動機を有する自動車（窒素酸化物還元触媒付ガソリン直噴車を除く。）であって次に掲げるもの</p>	<p>細目告示第41条第1項第1号、第2号、第3号及び第4号（粒子状物質に係る部分に限る。）</p>
<p>イ 令和5年3月31日以前に製作された自動車（令和2年12月1日以降に新たに指定を受けた型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）</p>	
<p>ロ 令和2年12月1日から令和5年3月31日までに製作された自動車のうち、令和2年12月1日以降に新たに指定を受けた型式指定自動車であって、同年11月30日以前に指定を受けた型式指定自動車と車体の外形、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類、動力伝達装置の種類及び主要構造、走行装置の種類及び主要構造並びに排出ガス発散防止装置の仕様が同一であるもの</p>	
<p>ハ 令和2年12月1日から令和5年3月31日までに製作された自動車のうち国土交通大臣が定める自動車</p>	
<p>ニ 令和5年3月31日までに発行された出荷検査証に係る自動車であって、当該出荷検査証の発行後11月を経過しない間に新規検査又は予備検査を受けようとし、又は受けたものの</p>	
<p>十九 ガソリンを燃料とする直接噴射式の原動機を有する自動車（窒素酸化物還元触媒付ガソリン直噴車を除く。）であって、令和5年3月31日以前に製作された自動車（令和2年12月1日以降に新たに指定を受けた型式指定自動車及び一酸化</p>	<p>細目告示第119条第1号、第2号及び第9号（粒子状物質に係る部分に限る。）</p>

炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）

二十 ガソリンを燃料とする二輪自動車であって、令和8年10月31日以前に製作された自動車（令和6年12月1日以降に新たに指定を受けた型式指定自動車、一酸化炭素等発散防止装置指定自動車及び認定を受けた型式認定自動車を除く。）

二十一 細目告示第41条第1項第7号及び第8号並びに第119条第1項第4号に掲げる自動車のうち、次に掲げるもの

イ 令和7年9月30日以前に製作された自動車（令和5年10月1日以降に新たに指定を受けた型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）

ロ 令和5年10月1日から令和7年9月30日までに製作された自動車のうち、令和5年10月1日以降に新たに指定を受けた型式指定自動車であって、同年9月30日以前に指定を受けた型式指定自動車と車体の外形、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類、動力伝達装置の種類及び主要構造、走行装置の種類及び主要構造並びに排出ガス発散防止装置の仕様が同一であるもの

ハ 令和5年10月1日から令和7年9月30日までに製作された自動車のうち国土交通大臣が定める自動車

ニ 令和7年9月30日以前に発行された出荷検査証に係る自動車であって、当該出荷検査証の発行後11月を経過しない間に新規検査又は予備検査を受けようとし、又は受けたものの

二十二 細目告示第41条第1項第3号及び第4号並びに第119条第1項第2号に掲げる自動車のうち、次に掲げるもの

イ 令和8年9月30日以前に製作された自動車（令和6年10月1日以降に新たに指定を受けた型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）

ロ 令和6年10月1日から令和8年9月30日までに製作された自動車のうち、令和6年10月1日以降に新たに指定を受けた型式指定自動車であって、同年9月30日以前に指定を受けた型式指定自動車と車体の外形、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類、動力伝達装置

細目告示別添115「二輪車のばい煙、悪臭のあるガス、有害なガス等の発散防止装置に係る車載式故障診断装置の技術基準」Ⅲ.2.3.4.1.

細目告示第41条第1項第7号及び第8号並びに第119条第1項第4号（粒子状物質の粒子数に係る部分に限る。）

細目告示第41条第1項第3号及び第4号並びに第119条第1項第2号（粒子状物質の粒子数に係る部分に限る。）

の種類及び主要構造、走行装置の種類及び主要構造並びに排出ガス発散防止装置の仕様が同一であるもの

- ハ 令和6年10月1日から令和8年9月30日までに製作された自動車のうち国土交通大臣が定める自動車
- ニ 令和8年9月30日以前に発行された出荷検査証に係る自動車であって、当該出荷検査証の発行後11月を経過しない間に新規検査又は予備検査を受けようとし、又は受けたものの

二十三 細目告示第41条第1項第5号及び第6号並びに第119条第1項第3号に掲げる自動車のうち、次に掲げるもの

- イ 令和8年9月30日以前に製作された自動車（令和5年10月1日以降に新たに指定を受けた型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）
- ロ 令和5年10月1日から令和8年9月30日までに製作された自動車のうち、令和5年10月1日以降に新たに指定を受けた型式指定自動車であって、同年9月30日以前に指定を受けた型式指定自動車と車体の外形、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類並びに排出ガス発散防止装置の仕様が同一であるもの
- ハ 令和5年10月1日から令和8年9月30日までに製作された自動車のうち国土交通大臣が定める自動車
- ニ 令和8年9月30日以前に発行された出荷検査証に係る自動車であって、当該出荷検査証の発行後11月を経過しない間に新規検査又は予備検査を受けようとし、又は受けたものの

二十四 細目告示第41条第1項第1号及び第2号並びに第119条第1項第1号に掲げる自動車のうち、次に掲げるもの

- イ 令和8年9月30日以前に製作された自動車（令和6年10月1日以降に新たに指定を受けた型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）
- ロ 令和6年10月1日から令和8年9月30日までに製作された自動車のうち、令和6年10月1日以降に新たに指定を受けた型式指定自動車であって、同年9月30日以前に指定を受けた型式指定自動車と車体の外形、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類、並びに排出ガス発散防止装置の仕様が同一であるもの

細目告示第41条第1項第5号及び第6号並びに第119条第1項第3号（粒子状物質の粒子数に係る部分に限る。）

細目告示第41条第1項第1号及び第2号並びに第119条第1項第1号（粒子状物質の粒子数に係る部分に限る。）

<p>ハ 令和6年10月1日から令和8年9月30日までに製作された自動車のうち国土交通大臣が定める自動車</p> <p>ニ 令和8年9月30日以前に発行された出荷検査証に係る自動車であって、当該出荷検査証の発行後11月を経過しない間に新規検査又は予備検査を受けようとし、又は受けたもの</p> <p>二十五 ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする大型特殊自動車又は小型特殊自動車であって令和9年9月30日以前に製作された定格出力が19キロワット以上560キロワット未満である原動機を備えたもの（輸入された自動車以外の自動車であって、令和6年10月1日以降に指定を受けた型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車並びに認定を受けた型式認定自動車並びに令和6年9月30日以前に道路運送車両の保安基準の細目を定める告示等の一部を改正する告示（令和6年国土交通省告示第2号）による改正後の細目告示第41条の基準に適合するものとして指定を受けた型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車並びに認定を受けた型式認定自動車を除く。）</p>	<p>細目告示第41条第3項及び第119条第3項</p>
--	------------------------------

- 2 昭和48年11月30日以前に製作された普通自動車及び小型自動車（昭和48年4月1日以降に指定を受けた型式指定自動車を除く。）については、細目告示第41条第1項第1号から第4号まで及び第2項の規定にかかわらず、法第75条第4項の検査の際、積車状態で次の表の上欄に掲げる運転条件で運行する場合に発生し、排気管から大気中に排出される排出物に含まれる一酸化炭素の容量比で表した測定値にそれぞれ同表の下欄に掲げる係数を乗じて得た値を加算した値が、ガソリンを燃料とする自動車にあつては2.5パーセント、液化石油ガスを燃料とするものにあつては、1.5パーセント以下であればよい。

運 転 条 件	係 数
原動機を無負荷運転している状態	0.11
発進から速度40キロメートル毎時に至る加速状態	0.35
発進から速度40キロメートル毎時に至る加速状態	0.35
速度40キロメートル毎時における定速状態	0.52
速度40キロメートル毎時から停止に至る減速状態	0.02

- 3 昭和48年11月30日以前に製作された軽自動車（昭和48年4月1日以降に道路運送車両法の一部を改正する法律（昭和47年法律第62号）附則第2条第5項の規定により指定を受け

第28条（ばい煙、悪臭のあるガス、有害なガス等の発散防止装置）

たもの、指定を受けた型式指定自動車及び施行規則第62条の3第1項の規定によりその型式について認定を受けたものを除く。）については、細目告示第41条第1項第3号及び第4号並びに第2項の規定にかかわらず、型式指定自動車にあつては法第75条第4項の検査、一酸化炭素等発散防止装置指定自動車にあつては施行規則第62条の5第1項の検査（以下「完成検査等」という。）の際、積車状態で前項の表の上欄に掲げる運転条件で運行する場合に発生し、排気管から大気中に排出される排出物に含まれる一酸化炭素の容量比で表した測定値にそれぞれ同表の下欄に掲げる係数を乗じて得た値を加算した値が3.0パーセント以下であればよい。

- 4 昭和50年11月30日（2サイクルの原動機を有する軽自動車（専ら乗用の用に供するものに限る。）及び輸入された自動車にあつては、昭和51年3月31日）以前に製作された自動車であつて第1表の自動車の種別の欄に掲げるもの（第2項及び第3項の自動車並びに昭和50年4月1日以降に、指定を受けた型式指定自動車及び認定を受けた一酸化炭素等発散防止装置認定自動車を除く。）については、細目告示第41条第1項第3号及び第4号並びに第2項の規定にかかわらず、完成検査等の際、38キロメートル毎時以上42キロメートル毎時以下の範囲内の速度で15分間以上運転を行つた当該自動車を空車状態とし、これに2人の人員（人員1人の重量は、55キログラムとする。）が乗車し、又は110キログラムの物品が積載された状態で、第2表に掲げる運転条件で運行する場合（以下単に「10モード法により運行する場合」という。）に発生し、排気管から大気中に排出される排出物に含まれる一酸化炭素、炭化水素及び窒素酸化物の走行距離1キロメートル当たりの排出量をグラムで表した値（炭化水素にあつては、炭素数当量による容量比で表した値をグラムに換算した値）がそれぞれ第1表の一酸化炭素の欄、炭化水素の欄又は窒素酸化物の欄に掲げる値を超えないものであればよい。

第1表

自動車の種別		一酸化炭素	炭化水素	窒素酸化物
普通自動車又は小型自動車 （二輪自動車を除く。）であつて、車両総重量が2.5トン以下のもの及び専ら乗用の用に供する乗車定員10人以下のもの並びに軽自動車 （二輪自動車及び2サイクルの原動機を有するものを除く。）	ガソリンを燃料とするもの	26.0	3.80	3.00
	液化石油ガスを燃料とするもの	18.0	3.20	3.00

2サイクルの原動機を有する軽自動車（二輪自動車を除く。）	ガソリン又は液化石油ガスを燃料とするもの	26.0	22.5	0.50
------------------------------	----------------------	------	------	------

第2表

運 転 条 件	
状 態	時間（秒）
原動機を無負荷運転している状態	20
発進から速度20キロメートル毎時に至る加速走行状態	7
速度20キロメートル毎時における定速走行状態	15
速度20キロメートル毎時から停止に至る減速走行状態	7
原動機を無負荷運転している状態	16
発進から速度40キロメートル毎時に至る加速走行状態	14
速度40キロメートル毎時における定速走行状態	15
速度40キロメートル毎時から速度20キロメートル毎時に至る減速走行状態	10
速度20キロメートル毎時における定速走行状態	2
速度20キロメートル毎時から速度40キロメートル毎時に至る加速走行状態	12
速度40キロメートル毎時から停止に至る減速走行状態	17

5 昭和52年9月30日以前に製作された2サイクルの原動機を有する軽自動車（専ら乗用の用に供するものであって、第3項及び第4項の規定の適用を受けるもの以外のものに限る。）については、細目告示第41条第1項第3号及び第4号並びに第2項並びに第119条第1項第2号及び第2項の規定にかかわらず、新規検査及び予備検査（以下「新規検査等」という。）の際、次の基準に適合するものであればよい。

一 当該自動車を10モード法により運行する場合に発生し、排気管から大気中に排出される排出物に含まれる一酸化炭素、炭化水素及び窒素酸化物の走行距離1キロメートル当たりの排出量をグラムで表した値（炭化水素にあつては、炭素数当量による容量比で表した値をグラムに換算した値）が、一酸化炭素にあつては2.70、炭化水素にあつては5.60、窒素酸化物にあつては0.50を超えないものであること。

二 当該自動車を道路運送車両の保安基準の細目を定める告示の一部を改正する告示（平成18年国土交通省告示第1268号。以下「平成18年改正告示」という。）による改正前の細目告示別添42「軽・中量車排出ガスの測定方法」に規定する11モード法（以下単に「11モード法」という。）により運行する場合に発生し、当該排気管から大気中に排出される排出物に含まれる一酸化炭素、炭化水素及び窒素酸化物の排出量をグラムで表した値（炭化水素にあつては、炭素数当量による容量比で表した値をグラムに換算した値）が、一酸化炭素にあつては85.0、炭化水素にあつては33.0、窒素酸化物にあつては6.00を超えないものであること。

- 三 前2号の基準に適合させるために当該自動車に備える一酸化炭素、炭化水素及び窒素酸化物を減少させる装置が、細目告示第41条第2項第1号から第3号まで及び第119条第2項第1号から第3号までに掲げる基準に適合したものであること。
- 6 細目告示第41条第1項第4号イの表の(1)に掲げる自動車（2サイクルの原動機を有する軽自動車を除く。）であって昭和52年2月28日（輸入された自動車にあつては、昭和53年2月28日）以前に製作されたもの（第2項から第4項までの自動車並びに昭和51年4月1日以降に、指定を受けた型式指定自動車及び認定を受けた一酸化炭素等発散防止装置認定自動車を除く。）については、同条第1項第3号及び第4号並びに第2項並びに第119条第1項第2号及び第2項の規定にかかわらず、新規検査等の際、次の基準に適合するものであればよい。
- 一 当該自動車を10モード法により運行する場合に発生し、排気管から大気中に排出される排出物に含まれる一酸化炭素、炭化水素及び窒素酸化物の走行距離1キロメートル当たりの排出量をグラムで表した値（炭化水素にあつては、炭素数当量による容量比で表した値をグラムに換算した値）が、一酸化炭素にあつては2.70、炭化水素にあつては0.39、窒素酸化物にあつては1.60を超えないものであること。
- 二 当該自動車を11モード法により運行する場合に発生し、排気管から大気中に排出される排出物に含まれる一酸化炭素、炭化水素及び窒素酸化物の排出量をグラムで表した値（炭化水素にあつては、炭素数当量による容量比で表した値をグラムに換算した値）が、一酸化炭素にあつては85.0、炭化水素にあつては9.50、窒素酸化物にあつては11.0を超えないものであること。
- 三 前2号の基準に適合させるために当該自動車に備える一酸化炭素、炭化水素及び窒素酸化物を減少させる装置が、細目告示第41条第2項第1号から第3号まで及び第119条第2項第1号から第3号までに掲げる基準に適合したものであること。
- 7 第1表の自動車の種別の欄に掲げる自動車であって昭和53年3月31日以前に製作されたもの（第2項の自動車並びに昭和52年8月1日以降に、指定を受けた型式指定自動車及び認定を受けた一酸化炭素等発散防止装置認定自動車を除く。）については、細目告示第41条第1項第1号及び第2号並びに第2項の規定にかかわらず、完成検査等の際、第2表の上欄に掲げる運転条件で運行する場合に発生し、排気管から大気中に排出される排出物に含まれる一酸化炭素、炭化水素及び窒素酸化物の容量比（炭化水素にあつては、ノルマルヘキサン当量による容量比）で表した測定値にそれぞれ同表の下欄に掲げる係数を乗じて得た値を加算した値がそれぞれ第1表の一酸化炭素の欄、炭化水素の欄又は窒素酸化物の欄に掲げる値を超えないものであればよい。

第1表

自動車の種別		一酸化炭素	炭化水素	窒素酸化物
普通自動車又は小型自動車（二輪自動車を除く。）であって細目告示第41条第1項第1号及び第2号の自動車	ガソリンを燃料とするもの	100分の1.6	100万分の520	100万分の2200
	液化石油ガスを燃料とするもの	100分の1.1	100万分の440	100万分の2200

第2表

運 転 条 件	係 数
原動機を無負荷運転している状態	0.125
原動機を毎分2000回転で運転している状態（この場合における吸気マニホールド内の負圧（大気圧よりも小さい圧力である場合における大気圧との圧力差をいう。以下この表において同じ。）は、16.7キロパスカルとする。）	0.114
原動機を毎分3000回転で運転している状態（この場合における吸気マニホールド内の負圧は、16.7キロパスカルとする。）	0.277
原動機を毎分3000回転で運転している状態（この場合における吸気マニホールド内の負圧は、26.7キロパスカルとする。）	0.254
原動機を毎分2000回転で運転している状態（この場合における吸気マニホールド内の負圧は、56.0キロパスカルとする。）	0.139
原動機を毎分2000回転で運転している状態（この場合における吸気マニホールド内の負圧は、56.0キロパスカルとする。）から、気化器の絞り弁を全閉にして毎分1000回転に減速運転している状態（この場合において、原動機の回転数を毎分2000回転から毎分1000回転に減速するのに要する時間は10秒間とする。）	0.091

8 軽油を燃料とする普通自動車及び小型自動車であって昭和53年3月31日以前に製作されたもの（第1項の表の第4号に掲げる自動車並びに昭和52年8月1日以降に、指定を受けた型式指定自動車及び認定を受けた一酸化炭素等発散防止装置認定自動車を除く。）については、細目告示第41条第1項第5号から第8号まで及び第2項並びに第119条第1項第3号及び第4号並びに第2項の規定にかかわらず、完成検査等の際、次の表の上欄に掲げる運転条件で運行する場合に発生し、排気管から大気中に排出される排出物に含まれる一酸化炭素、炭化水素及び窒素酸化物の容量比（炭化水素にあつては、炭素数当量による容量比）で表した測定値にそれぞれ同表の下欄に掲げる係数を乗じて得た値を加算した